

東京海上・再生可能 エネルギー・インカム戦略 ファンド（毎月決算型） ＜愛称 グリーンパワーシフト＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2030年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第30期	(決算日	2023年12月15日)
第31期	(決算日	2024年1月15日)
第32期	(決算日	2024年2月15日)
第33期	(決算日	2024年3月15日)
第34期	(決算日	2024年4月15日)
第35期	(決算日	2024年5月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）＜愛称 グリーンパワーシフト＞」は、このたび、第35期の決算を行いましたので、第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	金 額 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
6期(2021年12月15日)	9,965	20	△ 5.9	80.5	15.4	1,134	
7期(2022年1月17日)	9,720	20	△ 2.3	80.5	16.1	1,190	
8期(2022年2月15日)	9,401	20	△ 3.1	80.5	15.8	1,150	
9期(2022年3月15日)	10,190	20	8.6	81.3	15.4	1,220	
10期(2022年4月15日)	11,029	70	8.9	81.5	14.7	1,259	
11期(2022年5月16日)	10,195	70	△ 6.9	80.8	15.7	1,306	
12期(2022年6月15日)	10,445	70	3.1	80.8	15.2	1,360	
13期(2022年7月15日)	10,946	70	5.5	81.5	13.9	1,285	
14期(2022年8月15日)	11,523	70	5.9	81.3	14.7	1,438	
15期(2022年9月15日)	11,760	70	2.7	78.8	15.7	1,643	
16期(2022年10月17日)	9,775	70	△16.3	79.6	17.1	1,475	
17期(2022年11月15日)	10,247	70	5.5	79.6	13.8	1,606	
18期(2022年12月15日)	10,298	70	1.2	83.5	14.5	1,713	
19期(2023年1月16日)	9,467	70	△ 7.4	82.7	14.7	1,629	
20期(2023年2月15日)	9,422	70	0.3	82.7	15.2	1,659	
21期(2023年3月15日)	9,290	70	△ 0.7	83.4	14.4	1,654	
22期(2023年4月17日)	9,429	70	2.2	83.3	14.2	1,727	
23期(2023年5月15日)	9,315	70	△ 0.5	83.0	14.2	1,724	
24期(2023年6月15日)	9,363	70	1.3	82.0	13.6	1,827	
25期(2023年7月18日)	9,128	70	△ 1.8	81.5	14.6	1,791	
26期(2023年8月15日)	8,805	70	△ 2.8	81.8	14.3	1,773	
27期(2023年9月15日)	8,733	70	△ 0.0	81.8	15.5	1,759	
28期(2023年10月16日)	7,815	70	△ 9.7	81.0	15.6	1,587	
29期(2023年11月15日)	8,278	70	6.8	79.5	16.8	1,607	
30期(2023年12月15日)	8,475	70	3.2	79.0	16.8	1,672	
31期(2024年1月15日)	8,491	70	1.0	79.0	16.5	1,630	
32期(2024年2月15日)	7,989	70	△ 5.1	79.3	16.3	1,485	
33期(2024年3月15日)	7,875	70	△ 0.6	79.0	16.9	1,440	
34期(2024年4月15日)	8,016	70	2.7	80.8	17.6	1,433	
35期(2024年5月15日)	8,950	70	12.5	82.6	13.1	1,559	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第30期	(期 首) 2023年11月15日	円	%	%	%
	11月末	8,278	—	79.5	16.8
	(期 末) 2023年12月15日	8,337	0.7	79.5	17.1
第31期	(期 首) 2023年12月15日	8,545	3.2	79.0	16.8
	12月末	8,475	—	79.0	16.8
	(期 末) 2024年1月15日	8,615	1.7	80.7	17.0
第32期	(期 首) 2024年1月15日	8,561	1.0	79.0	16.5
	1月末	8,491	—	79.0	16.5
	(期 末) 2024年2月15日	8,321	△ 2.0	80.2	16.9
第33期	(期 首) 2024年2月15日	8,059	△ 5.1	79.3	16.3
	2月末	7,989	—	79.3	16.3
	(期 末) 2024年3月15日	7,927	△ 0.8	80.1	17.3
第34期	(期 首) 2024年3月15日	7,945	△ 0.6	79.0	16.9
	3月末	7,875	—	79.0	16.9
	(期 末) 2024年4月15日	8,222	4.4	79.4	17.3
第35期	(期 首) 2024年4月15日	8,086	2.7	80.8	17.6
	4月末	8,016	—	80.8	17.6
	(期 末) 2024年5月15日	8,403	4.8	79.6	17.2
		9,020	12.5	82.6	13.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

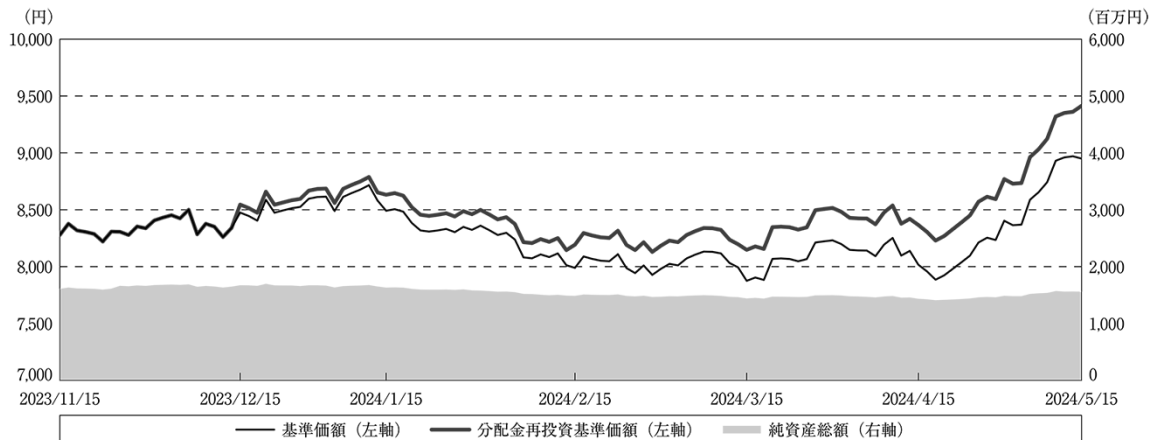
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・世界的に金利が高止まりするなか、公益関連企業を中心に配当利回りの高い銘柄の相対的な魅力度が低下する場面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。

FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が高まりつつあるなか、2023年末にかけて米国長期金利の低下とともに株式市場は堅調に推移しました。2024年に入ると、インフレの下げ渋りなどから、利下げ観測が後退するとともに長期金利が強含みの推移に転じるなか、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の超大型ハイテク株を中心に、好調な企業業績が確認されたことなどから、3月にかけて株式市場は続伸しました。その後、利下げ開始時期が後退するなか、4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、作成期末にかけて、米国の雇用指標に軟化の兆しが出てきたことや主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったこと、また、大型の自社株買いの発表が好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。2023年末にかけて、早期利下げ観測を織り込む展開が続くなか、米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されて円高米ドル安基調となりました。その後、インフレの下げ渋りや経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が再び上昇基調となり、作成期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。ECB（欧州中央銀行）による早期利下げ観測を背景に、2023年末にかけて円高ユーロ安が進行しましたが、その後は利下げ観測の後退に伴い、欧州で長期金利が上昇し、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、13.7%上昇しました。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

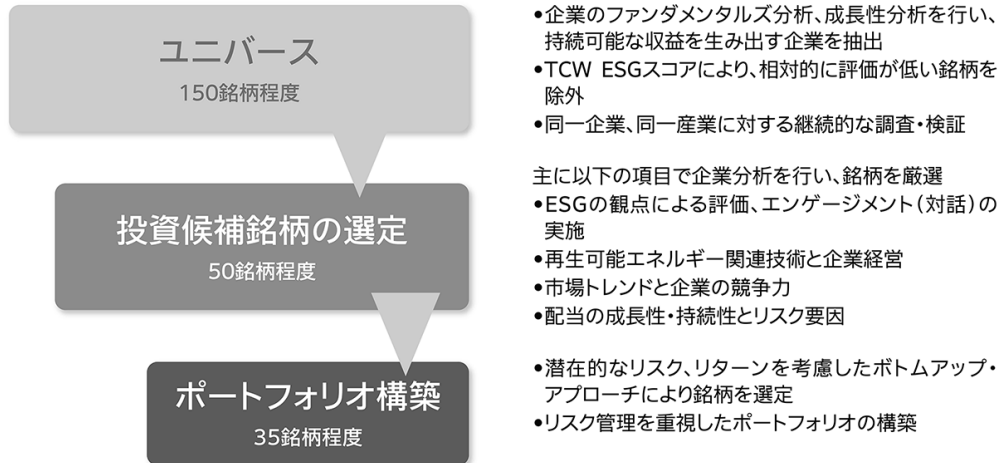
作成期間を通じて、世界の株式市場が上昇基調で推移するなか、再生可能エネルギー発電関連企業も配当利回りの高い銘柄が多い公益関連企業を中心に、堅調な展開となりました。

2023年末にかけて、米国で早期利下げへの期待が高まり、株式市場が上昇基調で推移したことから、再生可能エネルギー発電関連企業の株価も堅調に推移しました。2024年に入ると、米国で堅調な経済指標や好調な企業業績が確認され株式市場が続伸するなか、利下げ観測の後退を受けて米国長期金利が上昇したことから、配当利回りの高い銘柄の相対的な魅力度が低下し、再生可能エネルギー発電関連企業の株価は軟調に推移しました。作成期末にかけて、米国では雇用指標に軟化の兆しが見え、長期金利が低下基調で推移したことから、再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇に転じました。また、主要通貨に対して円安が進行したこともプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は14.8%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は95.7%です。
※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2024年4月30日時点の組入比率は83.2%です。
※2024年4月30日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのステュワードシップ方針

TCWでは、ステュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらす、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのステュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのステュワードシップ方針やステュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	0.819%	0.818%	0.869%	0.881%	0.866%	0.776%
当期の収益	20	15	0	40	7	37
当期の収益以外	50	55	69	30	62	32
翌期繰越分配対象額	1,073	1,018	950	927	865	833

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米のインフレ継続や景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.889	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.492)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.383)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.027	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.024)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.032	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.026)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.950	
作成期間の平均基準価額は、8,304円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

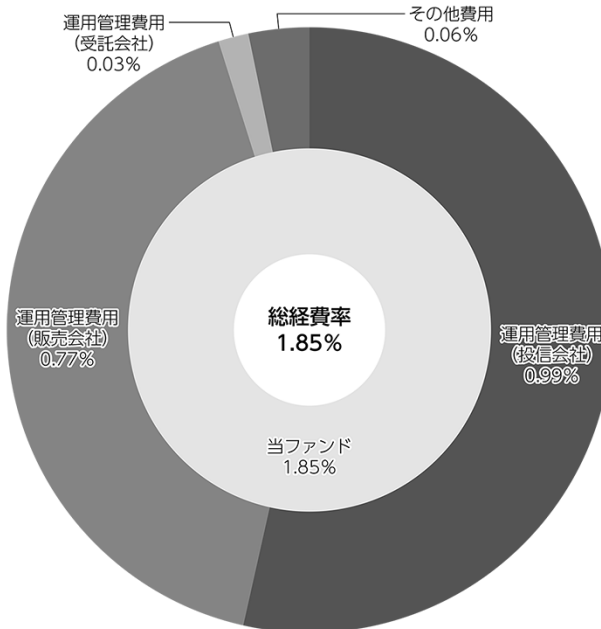
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第30期～第35期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		112,420	115,362	358,313	373,919

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第30期～第35期	
		東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	365,552千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	1,475,067千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第29期末		第35期末	
		口		口	
		数	額	数	評価額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		1,586,540		1,340,647	1,559,173

○投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	1,559,173	99.0
コール・ローン等、その他	15,894	1.0
投資信託財産総額	1,575,067	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,713,605千円)の投資信託財産総額(1,856,826千円)に対する比率は92.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.53円、1カナダドル=114.66円、1ユーロ=169.33円、1英ポンド=197.04円、1デンマーククローネ=22.70円、1ニュージーランドドル=94.62円、1香港ドル=20.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,691,304,245	1,648,619,477	1,501,797,924	1,456,381,063	1,455,213,366	1,575,067,478
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(附属)	1,672,152,295	1,630,595,584	1,485,566,258	1,440,116,246	1,433,488,211	1,559,173,014
未収入金	19,151,950	18,023,893	16,231,666	16,264,817	21,725,155	15,894,464
(B) 負債	19,151,950	18,023,893	16,231,666	16,264,817	21,725,155	15,894,464
未払収益分配金	13,811,462	13,441,913	13,015,838	12,800,742	12,517,742	12,194,643
未払解約金	2,919,963	2,046,605	832,339	1,340,662	6,965,915	1,513,615
未払信託報酬	2,405,734	2,519,886	2,368,928	2,110,441	2,227,798	2,172,850
その他未払費用	14,791	15,489	14,561	12,972	13,700	13,356
(C) 純資産総額(A-B)	1,672,152,295	1,630,595,584	1,485,566,258	1,440,116,246	1,433,488,211	1,559,173,014
元本	1,973,066,106	1,920,273,313	1,859,405,489	1,828,677,476	1,788,248,925	1,742,091,967
次期繰越損益金	△ 300,913,811	△ 289,677,729	△ 373,839,231	△ 388,561,230	△ 354,760,714	△ 182,918,953
(D) 受益権総口数	1,973,066,106口	1,920,273,313口	1,859,405,489口	1,828,677,476口	1,788,248,925口	1,742,091,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,475円	8,491円	7,989円	7,875円	8,016円	8,950円

(注) 当ファンドの第30期首元本額は1,942,396,977円、第30～35期中追加設定元本額は139,634,239円、第30～35期中一部解約元本額は339,939,249円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	54,849,828	19,109,394	△ 77,474,055	△ 6,002,842	39,905,726	176,734,152
売買益	55,298,017	19,892,144	1,851,983	337,515	40,950,316	180,238,777
売買損	△ 448,189	△ 782,750	△ 79,326,038	△ 6,340,357	△ 1,044,590	△ 3,504,625
(B) 信託報酬等	△ 2,420,525	△ 2,535,375	△ 2,383,489	△ 2,123,413	△ 2,241,498	△ 2,186,206
(C) 当期損益金(A+B)	52,429,303	16,574,019	△ 79,857,544	△ 8,126,255	37,664,228	174,547,946
(D) 前期繰越損益金	△ 274,210,751	△ 218,371,177	△ 195,950,938	△ 271,130,593	△ 278,709,180	△ 240,082,080
(E) 追加信託差損益金	△ 65,320,901	△ 74,438,658	△ 85,014,911	△ 96,503,640	△ 101,198,020	△ 105,190,176
(配当等相当額)	(98,394,845)	(86,992,339)	(75,330,111)	(63,916,765)	(57,773,310)	(51,763,696)
(売買損益相当額)	(△ 163,715,746)	(△ 161,430,997)	(△ 160,345,022)	(△ 160,420,405)	(△ 158,971,330)	(△ 156,953,872)
(F) 計(C+D+E)	△ 287,102,349	△ 276,235,816	△ 360,823,393	△ 375,760,488	△ 342,242,972	△ 170,724,310
(G) 収益分配金	△ 13,811,462	△ 13,441,913	△ 13,015,838	△ 12,800,742	△ 12,517,742	△ 12,194,643
次期繰越損益金(F+G)	△ 300,913,811	△ 289,677,729	△ 373,839,231	△ 388,561,230	△ 354,760,714	△ 182,918,953
追加信託差損益金	△ 75,186,231	△ 85,000,162	△ 96,171,344	△ 101,989,673	△ 106,562,767	△ 110,416,452
(配当等相当額)	(88,646,027)	(76,449,353)	(64,188,304)	(58,473,885)	(52,412,040)	(46,556,908)
(売買損益相当額)	(△ 163,832,258)	(△ 161,449,515)	(△ 160,359,648)	(△ 160,463,558)	(△ 158,974,807)	(△ 156,973,360)
分配準備積立金	123,139,018	119,217,996	112,460,442	111,147,619	102,285,010	98,579,207
繰越損益金	△ 348,866,598	△ 323,895,563	△ 390,128,329	△ 397,719,176	△ 350,482,957	△ 171,081,708

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,302,770円	2,972,454円	184,823円	8,649,609円	1,339,832円	6,607,199円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	98,511,357円	87,010,857円	75,344,737円	63,959,918円	57,776,787円	51,783,184円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	121,782,380円	119,125,951円	114,135,024円	109,812,719円	108,098,173円	98,940,375円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	225,596,507円	209,109,262円	189,664,584円	182,422,246円	167,214,792円	157,330,758円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,143円	1,088円	1,020円	997円	935円	903円
g. 分配金	13,811,462円	13,441,913円	13,015,838円	12,800,742円	12,517,742円	12,194,643円
h. 分配金(1万口当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万口当たり分配金(税込)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年5月15日現在)

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

下記は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド全体(1,580,086千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	金額	第29期末		第35期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
AVISTA CORP	91	80	308	48,347	公益事業		
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A	222	197	609	95,364	公益事業		
CLEARWAY ENERGY INC-A	214	190	483	75,682	公益事業		
ENPHASE ENERGY INC	16	16	195	30,558	半導体・半導体製造装置		
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	—	151	481	75,437	金融サービス		
IDACORP INC	46	41	402	63,040	公益事業		
NEXTERA ENERGY INC	88	78	593	92,826	公益事業		
SUNRUN INC	125	131	161	25,311	資本財		
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	223	197	435	68,170	公益事業		
小計	株数・金額	1,027	1,085	3,671	574,739		
	銘柄数<比率>	8	9	—	<31.3%>		
(カナダ)			千カナダドル				
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	477	367	325	37,353	公益事業		
BORALEX INC -A	172	138	407	46,699	公益事業		
NORTHLAND POWER INC	207	163	357	40,952	公益事業		
小計	株数・金額	858	670	1,090	125,005		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.8%>		
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ				
ERG SPA	123	109	295	49,964	公益事業		
ACEA SpA	303	191	316	53,583	公益事業		
ENEL SPA	1,005	843	566	95,903	公益事業		
小計	株数・金額	1,432	1,144	1,177	199,451		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<10.9%>		
(ユーロ…スペイン)							
EDP Renovaveis SA	290	257	377	63,872	公益事業		
EDP RENOVAVEIS SA-BONUS RIGH	—	257	6	1,034	公益事業		
小計	株数・金額	290	515	383	64,906		
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>		
(ユーロ…オーストリア)							
VERBUND AG	74	63	477	80,884	公益事業		
小計	株数・金額	74	63	477	80,884		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.4%>		
(ユーロ…ポルトガル)							
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	690	613	232	39,395	公益事業		
小計	株数・金額	690	613	232	39,395		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>		
ユーロ計	株数・金額	2,488	2,336	2,271	384,637		
	銘柄数<比率>	6	7	—	<20.9%>		
(イギリス)			千英ポンド				
SEVERN TRENT PLC	166	101	267	52,740	公益事業		
Drax Group PLC	738	655	352	69,444	公益事業		
小計	株数・金額	904	756	620	122,184		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.6%>		

銘柄	株数	金額	第29期末		第35期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) ORSTED A/S	百株 49	44	千デンマーククローネ 1,812	千円 41,136	公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49 1	44 1	1,812 —	41,136 <2.2%>		
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW	5,767	—	千豪ドル —	—	公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,767 1	— —	— —	— <—%>		
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD	1,434	1,163	千ニュージーランドドル 1,023	96,847	公益事業		
MERCURY NZ LTD	1,551	1,137	731	69,229	公益事業		
MERIDIAN ENERGY LTD	2,151	1,364	828	78,366	公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,136 3	3,665 3	2,583 —	244,442 <13.3%>		
(香港) XINYI ENERGY HOLDINGS LTD	12,434	11,024	千香港ドル 1,300	26,068	公益事業		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,434 1	11,024 1	1,300 —	26,068 <1.4%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,668 25	19,583 26	— —	1,518,215 <82.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	株数	金額	第35期末		
			口数	口数	評価額
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	605	577	千円	64,508	%
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	605 1	577 1	64,508 <3.5%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	第29期末	第35期末				
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	15,449	—	—	—	—	
小計	口数・金額	15,449	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>		
(イギリス)			千英ポンド			
GREENCOAT UK WIND PLC	397,605	333,974	479	94,497	5.1	
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	449,958	399,264	412	81,345	4.4	
小計	口数・金額	847,563	733,238	892	175,843	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<9.6%>	
合計	口数・金額	863,012	733,238	—	175,843	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<9.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2023年11月15日)

(計算期間 2022年11月16日～2023年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—		—	—	500
1期(2021年11月15日)	10,751	7.5		81.5	15.0	1,377
2期(2022年11月15日)	11,229	4.4		79.6	13.8	2,274
3期(2023年11月15日)	10,135	△9.7		79.5	16.8	1,940

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率			
(期 首)	円	%		%	%
2022年11月15日	11,229	—		79.6	13.8
11月末	11,137	△ 0.8		80.3	14.1
12月末	10,646	△ 5.2		81.5	14.4
2023年1月末	10,513	△ 6.4		81.3	15.2
2月末	10,585	△ 5.7		82.7	14.8
3月末	10,653	△ 5.1		82.6	14.3
4月末	10,680	△ 4.9		82.5	14.4
5月末	10,670	△ 5.0		82.5	13.9
6月末	10,891	△ 3.0		76.8	13.3
7月末	10,717	△ 4.6		82.0	14.4
8月末	10,425	△ 7.2		81.6	14.4
9月末	9,693	△13.7		80.9	16.3
10月末	9,366	△16.6		81.6	16.3
(期 末)					
2023年11月15日	10,135	△ 9.7		79.5	16.8

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,229円

期末：10,135円

騰落率：△9.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレの高進を受けた欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策による景気先行きへの懸念
- ・世界的に金利が高止まりするなか、公益関連企業を中心に配当利回りの高い銘柄に対する相対的な魅力度が低下したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、米国での相次ぐ銀行破綻に端を発した金融システム不安が高まる場面はあったものの、当局の速やかな対応により影響は限定的なものにとどまったことや、米国でCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め政策が想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。期後半に入ると、米国で底堅い景気指標が確認されたことやインフレが再び高進するなか、欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策により金利の高止まりが想定以上に長期化するとの見通しが強まったことから、株式市場は下落基調となりましたが、期末にかけては、インフレ指標が事前予想を下回ったことで、金利の先高観が急速に薄れ、上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、インフレのピークアウトに対する期待の高まりを受けて米国長期金利が低下基調となったことから円高米ドル安基調で推移しましたが、期半ば以降は、日米の金利差を背景に円安米ドル高基調となりました。その後、日銀が金融政策の修正を行ったことから円高米ドル安に転じる場面もありましたが、その影響は限定的で、期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

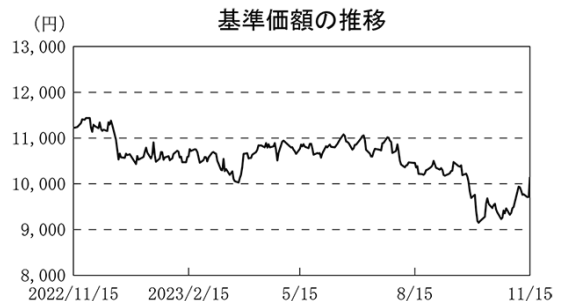
ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初は、インフレの落ち着きに対する期待の高まりもあり、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後はインフレの高進を背景としたECB（欧州中央銀行）の積極的な金融引き締め政策による日欧の金利差を背景に、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、株式市場がおおむね堅調な展開となるなか、再生可能エネルギー発電関連企業は配当利回りの高い銘柄が多い公益関連企業を中心に、金利上昇の影響を受けて軟調な展開となりました。ESG投資に注目が集まるなか、再生可能エネルギー分野に長期投資の資金が流入するという流れは継続したものの、世界的に金利が上昇したことから、配当利回りの高い株に対する相対的な魅力度は低下しました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は9.7%下落しました。



※再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。

※ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス=企業統治 (Governance) の頭文字を取ったものです。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やウクライナ侵攻、中東情勢の悪化といったニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.066 (0.063) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (0)	0.025 (0.021) (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.066 (0.065) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	17	0.157	
期中の平均基準価額は、10,498円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 271	千米ドル 1,147	百株 258	千米ドル 1,049
	カナダ	417	千カナダドル 713	918	千カナダドル 1,266
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	32	62	290	434
	イタリア	657	525	94	57
	スペイン	48	98	19	28
		(294)	(6)	(294)	(6)
	オーストリア	18	148	3	28
	ポルトガル	120	53	73	29
	イギリス	288	千英ポンド 259	267	千英ポンド 145
国	デンマーク	12	千デンマーククローネ 763	—	千デンマーククローネ —
	オーストラリア	—	千豪ドル —	—	千豪ドル —
				(—)	(547)
	ニュージーランド	1,804	千ニュージーランドドル 1,123	221	千ニュージーランドドル 124
	香港	5,588	千香港ドル 2,053	4,298	千香港ドル 3,428
	(2,148)	(257)	(1,074)	(22)	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	72	千円 8,960	85	千円 10,315
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	2,427	70	—	—
	小 計	2,427	70	—	—
国	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	GREENCOAT UK WIND PLC	67,888	101	34,702	49
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	70,660	87	—	—
	小 計	138,548	188	34,702	49

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,042,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,812,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AVISTA CORP	76	91	317	47,858	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	187	222	569	85,831	公益事業	
CLEARWAY ENERGY INC-A	254	214	461	69,574	公益事業	
ENPHASE ENERGY INC	25	16	148	22,374	半導体・半導体製造装置	
IDACORP INC	39	46	455	68,611	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	110	88	510	76,837	公益事業	
SUNRUN INC	106	125	138	20,823	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	216	223	424	64,003	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,015	1,027	3,026	455,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<23.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	338	477	379	41,760	公益事業	
BORALEX INC -A	169	172	518	56,982	公益事業	
INNERGEX RENEWABLE ENERGY	152	—	—	—	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	192	207	455	50,080	公益事業	
TRANSALTA RENEWABLES INC	507	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,360	858	1,354	148,824	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<7.7%>	

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) ENCAVIS AG	百株 258	百株 —	千ユーロ —	千円 —	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	258 1	— —	— <—%>	
(ユーロ…イタリア) ERG SPA ACEA SpA ENEL SPA	104 175 589	123 303 1,005	308 345 631	50,512 56,542 103,379	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	869 3	1,432 3	1,284 —	210,434 <10.8%>
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA	261	290	469	76,940	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	261 1	290 1	469 —	76,940 <4.0%>
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG	59	74	627	102,726	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59 1	74 1	627 —	102,726 <5.3%>
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA	644	690	295	48,380	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	644 1	690 1	295 —	48,380 <2.5%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,092 7	2,488 6	2,676 —	438,481 <22.6%>
(イギリス) SEVERN TRENT PLC Drax Group PLC	127 756	166 738	千英ポンド 447 321	84,098 60,542	公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	883 2	904 2	769 —	144,641 <7.5%>
(デンマーク) ORSTED A/S	37	49	千デンマーククローネ 1,549	34,031	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37 1	49 1	1,549 —	34,031 <1.8%>
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW	5,767	5,767	千豪ドル 36	3,550	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,767 1	5,767 1	36 —	3,550 <0.2%>
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD MERCURY NZ LTD MERIDIAN ENERGY LTD	958 1,042 1,552	1,434 1,551 2,151	千ニュージーランドドル 1,092 944 1,082	98,801 85,415 97,829	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,554 3	5,136 3	3,119 —	282,046 <14.5%>
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H XINYI ENERGY HOLDINGS LTD	1,610 1,520 6,940	— — 12,434	千香港ドル — — 1,778	— — 34,316	公益事業 資本財 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,070 3	12,434 1	1,778 —	34,316 <1.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,780 30	28,668 25	— —	1,541,807 <79.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 618	口 605	千円 71,874	% 3.7
合 計	口 数 ・ 金 額 618	605	71,874	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 3.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
口 数	外貨建金額		邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	13,022	15,449	347	52,369	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額 13,022	15,449	347	52,369	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.7% >	
(イギリス)			千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC	364,419	397,605	590	111,050	5.7
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	379,298	449,958	486	91,567	4.7
小 計	口 数 ・ 金 額 743,717	847,563	1,077	202,618	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	< 10.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 756,739	863,012	—	254,987	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	< 13.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,541,807	% 78.6
投資証券	326,861	16.7
コール・ローン等、その他	92,107	4.7
投資信託財産総額	1,960,775	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,852,016千円)の投資信託財産総額(1,960,775千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1カナダドル=109.91円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1デンマーククローネ=21.96円、1豪ドル=97.72円、1ニュージーランドドル=90.41円、1香港ドル=19.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,990,902,612
コール・ローン等	59,106,198
株式(評価額)	1,541,807,974
投資証券(評価額)	326,861,994
未収入金	59,089,990
未収配当金	4,036,456
(B) 負債	50,782,010
未払金	30,127,260
未払解約金	20,654,737
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	1,940,120,602
元本	1,914,320,676
次期繰越損益金	25,799,926
(D) 受益権総口数	1,914,320,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,025,469,208円、期中追加設定元本額は598,801,744円、期中一部解約元本額は709,950,276円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 1,586,540,175円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 327,780,501円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	91,590,447
受取配当金	90,437,272
受取利息	1,179,106
その他収益金	1,674
支払利息	△ 27,605
(B) 有価証券売買損益	△321,651,159
売買益	254,586,465
売買損	△576,237,624
(C) 保管費用等	△ 1,462,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	△231,522,916
(E) 前期繰越損益金	248,856,521
(F) 追加信託差損益金	42,914,291
(G) 解約差損益金	△ 34,447,970
(H) 計(D+E+F+G)	25,799,926
次期繰越損益金(H)	25,799,926

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。